

排外主義への社会学的アプローチ

——社会学的説明の検討と日本への示唆——

樋口 直人 (徳島大学)

Sociological perspectives to the study of xenophobia and nativism

Naoto Higuchi (*Tokushima University*)

(2018年9月6日受稿, 2018年11月21日受理)

This article summarizes findings of sociological approaches to nativism and xenophobia, focusing on the relation between sociodemographic variables and anti-immigrant sentiments or support for the radical right. Our review of English literature shows the following: (1) the effect of demographic variables such as gender and age seems relatively strong, (2) relation between economic deprivation and support for the radical right are rather weak, and (3) radical right movements attract a variety of social class but those from lower socioeconomic strata tend to be overrepresented. Then we applied these three points to Japan and found the explanatory power of socioeconomic status was even weaker than western countries.

Key words: nativism, xenophobia, radical right

問題の所在

社会学的な排外主義研究では、質的なアプローチよりも主に計量分析を通じて理論の提示と検証がなされてきた。そこではモデルの説明力が競われることから、ディシプリンの垣根を超えて有用な変数を分析に投入するのが通例となっている。特に社会心理学、政治学、社会学の「相互乗り入れ」が目立っており、文献を見ただけでは著者の専門領域がわからないことも多い。それゆえ本稿では、著者の属性（社会学者か否か）ではなく、社会学的視角の展開という観点から、排外主義の形成がどのように説明されてきたのかを検討していく。ディシプリンが持つ前提に着目することで、その強みと限界を踏まえた分析が可能になると考えることによる。

本稿の問題設定はシンプルである。誰が排外主義を支持するのか——この基本的な問いに対する社会学的アプローチを概観し、日本の排外主義に対して適用を試みる¹。その際、筆者が排外主義運動に関して実施

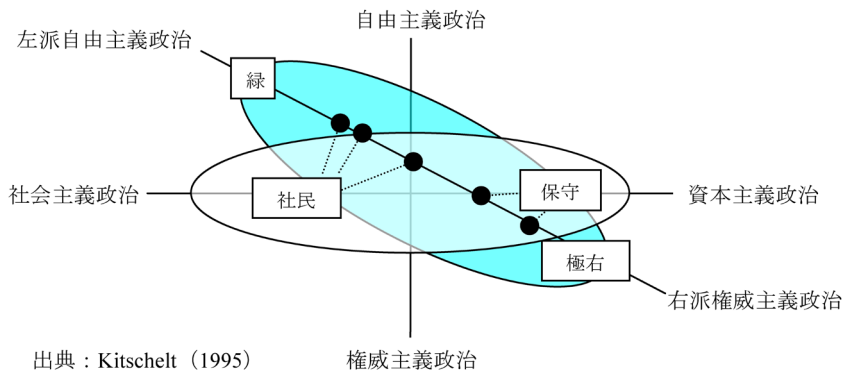
した調査（樋口, 2014）に加えて、2017年12月に実施した世論調査のデータも用いる²。

投票行動研究で社会学モデルという、通常は社会学構造との関連で分析するものを指す。つまり構造の反映たる社会的属性の効果が主に問われるわけで、以下では属性と排外主義の関係を検討する。ただし、排外主義に関する研究は日本では揺籃期といってもよい段階であるため、まずは英語での先行研究をレビューしたうえで、日本での知見と特質をみていきたい。また、社会心理学との重なりが多い社会意識については、必要最小限にしか取りあげない。なお、ここでいう排外主義とは反移民感情、反移民を掲げる極右政党への支持、反移民を掲げる集合行為への参加を意味するものとする。

¹ その意味で本稿は、社会学者による排外主義研究の包括的なレビューではない。包括的なレビューとしてはRydgren (2018) を、日本語の研究のレビューとしては永吉 (2017) を参照のこと。

² この調査は、調査会社のインターネットモニター 77,084名と郵送モニター 11,522名に対して行われた。調査方法と結果の概要については、佐藤他 (2018) を参照のこと。

Correspondence concerning this article should be sent to: Naoto Higuchi, Department of Integrated Arts and Social Sciences, Tokushima University, 1-1 Minami Josanjima, Tokushima 770-8501, Japan (e-mail: higuchinaoto@yahoo.co.jp)



出典：Kitschelt (1995)

権威主義政治

Figure 1. 亀裂構造の再編と緑—極右の参入

属性と排外主義の関連

亀裂構造の変容と排外主義

排外主義に限らず、社会構造との関連で政治を説明する際の出発点となるのは、リップセットとロッキンの政治的亀裂の議論となる (Lipset & Rokkan, 1967)。もともとは西欧の政党政治を説明するモデルであり、近代化は階級・宗教・言語・地域にもとづく「社会的亀裂」を生み出すという。亀裂ごとに異なる社会集団が形成され、国民国家内部で利害の異なる集団が並存するようになる。個人は、属性により異なる社会集団に所属するようになり、集団ごとの利害が個人の選好にも反映される。後述する競合論などは、そもそも多民族国家における資源配分がエスニック紛争を生み出すという前提をとっており、政治的亀裂の論理を忠実に踏襲している。

しかし、社会的亀裂=属性が利害関係を規定するという単純な前提では、現代的な排外主義の説明にはならない。リップセットが労働者階級の保守性について、アドルノが旧中間層の権威主義的性格についてふれていたように、利害関係と価値観は常に一致するとは限らない。キツェルトは、利害関係と価値観を相対的に独立した2つの次元とみなし、それにより新たな分析枠組を提示した (Kitschelt, 1995)。政党支持に対する属性 (政治的亀裂) の規定力は、1960年代以降低下し続けている。新中間層の増加により階級と政党支持の一致度は下がり、世俗化や都市化は宗教や地域による亀裂自体を弱めていく。そこでキツェルトは、主として職業生活と関連する価値観 (価値亀裂) を加えることで、極右政党や緑の党の台頭を説明した。過去20年で排外主義に関する経験的研究は大きく発展したが、これは主に大規模データの整備に伴う分析の精緻化であり、理論的にはキツェルトの射程を出るものではない³。

Figure 1は、彼の枠組を要約したものであり、筆

者なりに敷衍すると以下のように排外主義を説明できる。政治的亀裂が固定化していた時期には、政治的対立軸は経済的分配をめぐる左-右の一次元的なものだった。すなわち、社会主義政治-資本主義政治の軸に沿って (左側に) 社会民主主義政党と (右側に) キリスト教政党が固定的な支持者を持っていた。それに対して、「脱産業化」「後期近代」「第二の近代」といった用語で表されるマクロな社会変動を反映する形で、社会文化的な対立軸が加わるようになる。この縦軸は、キツェルトの用語では権威主義-自由主義 (libertarian) となっているが、社会文化における個別主義から普遍主義への移行とそれへの抵抗を示す⁴。資本主義-社会主義と権威主義-自由主義の両者は、独立した直交軸というよりも斜交軸として想定されている。つまり、Figure 1の座標平面に有権者が均等に分布するのではなく、左派自由主義-右派権威主義という新たな対立軸に集約される⁵。排外主義を掲げる極右政党が台頭したのは、図の右下に生じた空隙を自らのニッチとして確保できたことによる⁶。

上記の2つの次元は、属性と排外主義の関連を問う際の媒介変数となる。キツェルトの図式は、社会主義-資本主義と権威主義-自由主義という経済と社会

³ キツェルトは分析に際して政党を重視する政治学者だが、彼の枠組自体はきわめて社会学的であるため、本稿の基本的な図式として用いる。

⁴ これは、物質主義と脱物質主義 (Inglehart, 1977), emancipatory politicsとlife politics (Giddens, 1991)といった区分と同一ではないが、共通する要素が多く脱産業化以降の社会変動を体現する軸となっている。

⁵ キツェルトの議論は、そうした転換と政党間競合の関係に焦点を当てている。すなわち、既成政党 (社会民主主義政党とキリスト教政党) の距離が縮まり、左上と右下に生じた隙間に緑の党と極右政党が入り込むという説明になるが、本稿の趣旨とは離れるのでこれ以上ふれない。

⁶ キツェルトの図式をマイクロデータに適用したものとして、Cornelis & Van Hiel (2015)がある。結果は、国によって一定の差はあるものの、社会文化よりも経済 (横) 軸の方が極右への投票の説明力があるという。

文化への二次元化をうまく捉えているが、2つの次元が左派自由主義-右派権威主義という一軸に収斂する論理を示していない。社会学的観点から2つの要素が結合するメカニズムを検討する必要がある。

経済的競合と文化的脅威の結合

キツェルトの図式における横軸は経済政策における選好を示しており、再分配志向の強さによって左右が分かたれる。経済的分配をめぐる排外主義については、(エスニック)競合論と呼ばれるアプローチが頻繁に適用されてきた⁷。それによると、移民の流入は国籍・人種・民族集団単位で希少資源の獲得をめぐる競合を生み出す。こうした論理は、一見すると自明のように思えるが、階級論的視角からすると決してそうではない。移民の多くは労働者として受入国に編入されるため、労働者層と移民の階級的利害は一致するはずだが、移民は外集団とみなされるがゆえに競合相手として敵意を持たれてしまう。つまり、階級対立が国籍・人種・民族間の対立へと換骨奪胎されることで、排外主義が引き起こされる⁸。

では、なぜこのようなねじれが生じるのか。ここでFigure 1の縦軸が意味を持つ。キツェルトは、後期資本主義とコミュニケーション的行為に関するハーバースの議論から、社会文化的な自由主義志向の台頭を指摘する(Kitschelt, 1995: Ch.1)。シンボルやコミュニケーションに関わる職業(教育、ソーシャルワーク、保健、文化生産)に従事する者は、相互扶助や平等を重視する。また、認知能力が高い者は参加や平等、自治を求める傾向がある。製造業からサービス産業への移行と進学率の高まりにより、より排外的でない意識を持つ人が増加するというわけである。こうした説明自体は、インゲルハートのいう脱物質主義とさせて変わらないが、その影には社会変動から取り残された人々が存在し、それが極右の台頭を引き起こしたという。そうした議論をもっとも忠実になぞるのが、近代化の敗者論と呼ばれる理論となる。

近代化の敗者論は、社会変動の結果として発生する新たな弱者の不満が、極右の成長をもたらしたという説である。脱産業化の結果として、特に非熟練ないし半熟練労働者の市場価値が下がって「近代化の敗者」となった。経済成長期以降の経済変動—移住労働者の増加、新興国からの輸出攻勢、福祉国家の縮小—

により、生活水準が低下ないし停滞した層が増加する(Kriesi, 1999, pp. 401-403)。低学歴で非熟練労働につく者は、戦後経済成長期の果実を享受したグループだが、低学歴ゆえに教育を通じて自由主義的な意識を持つこともなく、権威主義的な態度を保持し続ける。彼ら彼女らは、変動に対応するだけの資源を持たないし、グローバル化や複雑化する社会に立ち向かう自信もない。それゆえ敗者は、不安に苛まれ将来を悲観するようになる(Mileti & Plomb, 2007, p. 27)。

それに対して極右は単純でわかりやすい解決策を提示し、変動のもたらす負の影響がもっとも深刻な集団から支持を調達する(Betz, 1994, p. 176)。かつて非熟練・半熟練労働者は、Figure 1の横軸を規定する階級により社会に統合されていた。その後継たる近代化の敗者は、縦軸上で極右の掲げる権威主義的ナショナリズムに引きつけられ、ナショナリズムにより敵とされた移民の排斥を支持するようになる。

属性との関連

近代化の敗者論は、移民を敵視しやすい属性について一定の見通しを提示する。では、具体的には誰が排外主義的なのか。常識的には、「若年男性、高等教育を受けていない、民間部門のブルーカラー職で働く、都市居住」(Immerfall, 1998, p. 250)者が排外主義の担い手という見方が根強いが、現実にはそれほど単純ではない。また、反移民の態度と反移民を掲げる政党(極右政党)の支持には共通点も多いが、一定の相違もある。以下では、そうした差異に注意しつつ属性と排外主義の関連を検討していく⁹。

ジェンダー ジェンダーは、政治的亀裂の研究で意味ある変数として扱われてこなかった。しかし極右政党は、ごく少数の例外を除いて女性より男性に強く支持されてきたことが知られている(de Bruijn & Veenbrink, 2012; Fontana, Sidler, & Hardmeier, 2006; Mudde, 2007, pp. 111-112)¹⁰。極右に投票する男女比はおおむね2:1であり、こうした差は1990年代までは次のように説明されてきた。まず、極右に限らず女性は政治的に極端な立場を嫌い、中道に集中する傾向がある。極右は家父長的な価値を奉じており、女性とは相容れないという議論もある。しかし、女性のほうが極右的なイデオロギーを持たないから極右を支持しない、というだけではジェンダーによる差を説明できない(Mudde, 2007, p. 113)。

その際に原因としてよく挙げられるのは、労働とジェンダーの関係である。極右支持者の多くは就労者であるが、女性の就労比率は男性より低い(Betz,

⁷ 競合論の源流は、外集団との接触をめぐる社会心理学的な研究にあるが(Semyonov, Raijman, & Yom-Tov, 2002, p. 417)。ここでは社会心理学的過程を引き起こす社会構造的な条件に限定して議論する。

⁸ マルクス主義ならば、これを一種の虚偽意識として捉えることになる。競合論は、移民が外集団として扱われることを自明の前提としがちだが、本来はそれ自体を説明対象とする手続きが必要だろう。

⁹ 本項の一部は樋口(2014: Ch.1)と重なる。

¹⁰ 多くの文献を比較検討した結果によると、排外主義についてはもっとも確実に説明力を持つ属性である(Stockemer, Lentz, & Mayer, 2018)。

1994, pp. 144-145)。そして極右支持の基盤となる製造業のブルーカラー比率も、男性のほうが高い。女性は、サービス業と公的部門での就労比率が高いため、極右支持にならないことが考えられる。

だが、こうした要因を考慮しても、極右支持にはジェンダー間の相違があることが、多変量解析の結果から示されている (Givens, 2004, pp. 49-50; Arzheimer & Carter, 2006, p. 428)。同じ職業につく男女を比較した時でも、女性のほうが男性より極右を支持しない。そもそも、女性の場合には職業による相違が男性ほど大きくない (Coffé, 2012)。それよりも、女性のほうが文化的な争点に関して保守的でないことが、極右支持を抑制する効果を持つ (Gidengil, Hennigar, Blais, & Nevitte, 2005, pp. 1145-1146)。だが、こうした意識変数を組み入れても男女間の差は残るため、ジェンダーによる差を完全には説明できないことになる (Givens, 2004)。

年齢 排外主義という若年層に焦点が当てられることが多いが、反移民感情は年齢が高くなると強くなっていく (Coenders, Lubbers, & Scheepers, 2008; Cooray, Marfouk, & Nazir, 2018; Gorodzeisky & Semyonov, 2009; Semyonov, Raijman, & Gorodzeisky, 2006)。あまり関係がないという結果もあるが (e.g., Hjern, 2001; Raijman, 2013)、一般には年齢に比例して排外主義に抵抗を持たなくなると考えられる。ただし、これが加齢効果によるものとは必ずしもいえない。時系列的なデータを用いた分析では、年齢と共にコーホート効果が強く作用しており、近年に生まれた世代ほど排外的でなくなるという (Coenders & Scheepers, 2008)。背景には、Figure 1の縦軸で権威主義から自由主義へと移行する社会変動がある。これは、脱物質主義的価値観を持つ世代への入れ替わり (Inglehart, 1977)、端的には高学歴の新中間層が若い世代ほど増加することによっている (Haubert & Fussel, 2006)。

他方で、若年層のほうが極右政党に投票する傾向が強いことは、多くの研究で言及されてきた。だが、世代間の差はジェンダーほどには明確ではなく、極右支持者は比較的多くの年代に広がっている (Givens, 2005, p. 60)。また、これは「近代化の敗者」論のような若者の不安・不満で説明できるわけではなく、加齢効果やコーホート効果によるところが大きい。加齢効果についてみると、極右に限らず緑の党など新興政党の支持者になるのは若者である。若年層は、親世代ほどには既成政党とのつながりが少ないため、新党に対する抵抗もなく、その1つたる極右にとりこまれやすい (Betz, 1994, pp. 147-148; Givens, 2005, p. 60)。高齢の者は、極右政党の主張に近い意識を持ったとしても、既成政党に投票してきたので極右には投票しにくい (Billiet & de Witte, 2008, p. 193)。つまり、若者

は排外主義的だから極右を支持するわけではなく、それ以外の政党支持一般に関する要因が作用している。

職業 20世紀前半のファシズムの支持基盤となったのは自営業層とされるが、20世紀末以降の極右政党の支持基盤は労働者といわれる (Arzheimer, 2012)。その意味で、現代の極右政党は労働者政党としての性格を持ち、支持基盤の中核として製造業ブルーカラーが、それ以外に自営業者、失業者、退職者が挙げられる。しかし、既存研究の知見をまとめて検討した論文では、ブルーカラー、失業者、自営業者や農民の支持について見込み通りの結果は得られていないという (Stockemer et al., 2018)。その意味で職業は、排外主義の規定要因として有力とはいえない。

ただし、極右政党支持における職業的傾向は、排外主義的態度について該当する。反移民感情についてみれば、低学歴、失業者、退職者といった社会的にマージナルな位置にある人が強い (Coenders, Lubbers, & Scheepers, 2013)。あるいは、職業的地位の低いものの方が、移民の就職差別を容認する傾向がある (Cooray et al., 2018)。これは、主には移民と仕事や社会保障をめぐる直接競争することによる。

学歴 学歴が高くなれば反移民感情は弱まることについては、研究者の間で広範な合意がある (Coenders et al., 2008; Freeman, Hansen, & Leal, 2013; Gorodzeisky & Semyonov, 2009; Hainmueller & Hiscox, 2007; Hjern, 2001; Semyonov et al., 2006)。これは一方では、学歴が高い方が平等主義的になるというよりは、移民と仕事をめぐって競合しにくいという利害関係上の理由による (van Setten, Scheepers, & Lubbers, 2017)。他方では、学歴の低さが権威主義を介して排外主義に結びつくという経路がある (Napier & Jost, 2008)。

ただし、極右政党の支持に関しては意識ほど明確な傾向があるわけではない。一方で、高学歴層が極右に投票しない傾向については、おおむね一致している。他方で、高等教育を受けていない者については以下のように見解が分かれる。学歴の低さは、極右への投票より棄権へと結びいており、中程度の学歴が極右への投票と関連するという見方が有力である (Bornschier & Kriesi, 2012; Zhirkov, 2014)。しかし、低学歴の方が極右支持の傾向があるという結果 (Steenvoorden & Harteveld, 2018)、低・中程度の学歴双方ともに極右支持と関連するという結果もある (Rydgren, 2009)。欧州6カ国の比較研究では国によって結果が異なり、中程度の学歴は常に極右支持と有意な関係があるが、低学歴は関連する場合としない場合があった (Rydgren, 2008)。

極右政党・排外主義運動の活動家像

では、活動家の属性的特徴に関してどのような知見

Table 1
日本における排外主義と属性の関連

出所	調査時点/地点	被説明変数	性別	年齢	職業	学歴	収入
田辺 (2018)	2009	嫌韓層	n.s.	若年		n.s.	n.s.
		嫌韓感情	男性	高年		n.s.	n.s.
	2013	嫌韓層	男性	n.s.		高学歴	n.s.
		嫌韓感情	男性		高年		n.s.
濱田 (2010)	大泉	反移民感情	n.s.	高年	ブルー	n.s.	n.s.
	豊橋	反移民感情	n.s.	高年	ブルー、自営・農業	n.s.	低所得
永吉 (2012)		反移民感情	男性	高年	経営者(弱)	n.s.	
Jou & Endo (2016)		極右投票	男性 (若年のみ)			n.s.	n.s.

注：空欄は、分析に当該変数が投入されていないことを示す。n.s.は有意でない場合を指す。

が出されているのか。一般有権者を対象としたサーベイデータは豊富に存在するが、極右活動家を対象とした調査自体が少ない。数少ない調査においても、聞き取りの人数は多くないことから、相対的に信頼できる調査から断片的な知見を付き合わせて活動家像を浮かび上がらせる必要がある。こうした方針に照らしていえば、多くの実証研究は結論として、活動家たちが「普通の人」であることを強調している (Blee, 2002; Ezekiel, 2002; Goodwin, 2008; Jansson, 2010; Klandermans & Mayer, 2006)。そのうえで、活動家たちが社会の下層出身からなるわけではないと総括される (Blee & Creasap, 2010; Stockemer et al., 2018)。これは、排外主義運動の活動家に関して階層的特徴があるわけではないと筆者がみなす傍証の1つともなっている (樋口, 2014)。

だが、筆者が調査結果をまとめてから、活動家に関して信頼できる調査結果が公刊されており、それに即してより細かな属性的特徴をみていくこととしよう。そうした調査のうち、もっとも集中的になされたのがドイツのPEGIDA (西洋のイスラム化に反対するヨーロッパ愛国主義者) のデモ参加者に対して行われたものである。Vorländer, Herold, & Schaller (2018) によれば、PEGIDAを対象とするサーベイ調査が最低4回は実施されており、回答者も123-482人と過去に例を見ない規模になっている。これらの調査結果はだいたい一致しており、男女比は3:1-5:1、正規雇用の比率は平均以上、失業者比率は平均以下、学歴も所得も平均以上だという。

だが、それ以外の調査ではやや対照的な結果が出ている。スウェーデンの極右・民主党の活動家は、さまざまな階級からなっているものの、労働者や中小企業経営者が多いという (Mulinari & Neergaard, 2014)。米国の白人至上主義者に対する調査では、対象者89名のうち労働者・下層と自認する者が6割、中上層が4割だった (Simi, Blee, DeMichele, & Windisch, 2017)。さらに、EDL (イングランド防衛連盟) に対する調査では、高等教育を受けた者は6%

に過ぎず、2割は中等教育も修了していなかった。その結果、半数が失業者で正規雇用には就いているものは1割しかいなかった (Pilkington, 2016)。この結果は極端だが、EDLに関する他の調査結果も踏まえて考えると、低学歴・失業者層が多いことは間違いない。

極右・排外主義運動に関していえば、常に一定の階層的基盤があるわけではない。が、上層が主たる担い手になる運動はほぼ存在せず、運動によっては下層を基盤とするものもある。先行研究の知見から浮かび上がる担い手像は、このように要約できるだろう。

日本への適用

これまでみてきた英語での研究蓄積に比べると、日本の排外主義に関する研究は端緒についたばかりであり、確定的な知見が出されたとはいいがたい。また、分析対象となる明示的な極右政党が近年まで存在しなかった結果、投票行動に関する研究は皆無に近い状況である。そうした制約があるものの、先行研究の知見はどのようなものか、まず簡単に紹介する。そのうえで、排外主義運動と韓国に対する感情温度の散布図を掲示し、誰が排外主義を支持するのかという冒頭の問いについて考えてみたい。

Table 1は、日本に関する先行研究の知見をまとめたものだが、欧米での調査結果とは異なる傾向を看取できる¹¹。ジェンダーとしては男性の方が排外的であるものの、有意な関係がない場合もかなりある。年齢については、年齢に比例して排外的になる傾向はジェンダーより頑健といえるが、若年の方が(強い)嫌韓層になりやすいという逆の結果もあった。そうした留保をつける必要はあるが、ジェンダーと年齢については、欧米と同様の傾向がみられるとはいえる。

ところが、社会経済的地位については、そもそも有意な関係がないものが多い。そのうち職業は、ブルー

¹¹ 反移民感情を被説明変数とする計量研究でもっともよく使われるデータはJGSSであり、永吉 (2012) がそれに該当する。それ以外は独自調査の分析で、調査対象や被説明変数に一定のバリエーションがあるものを選択した。

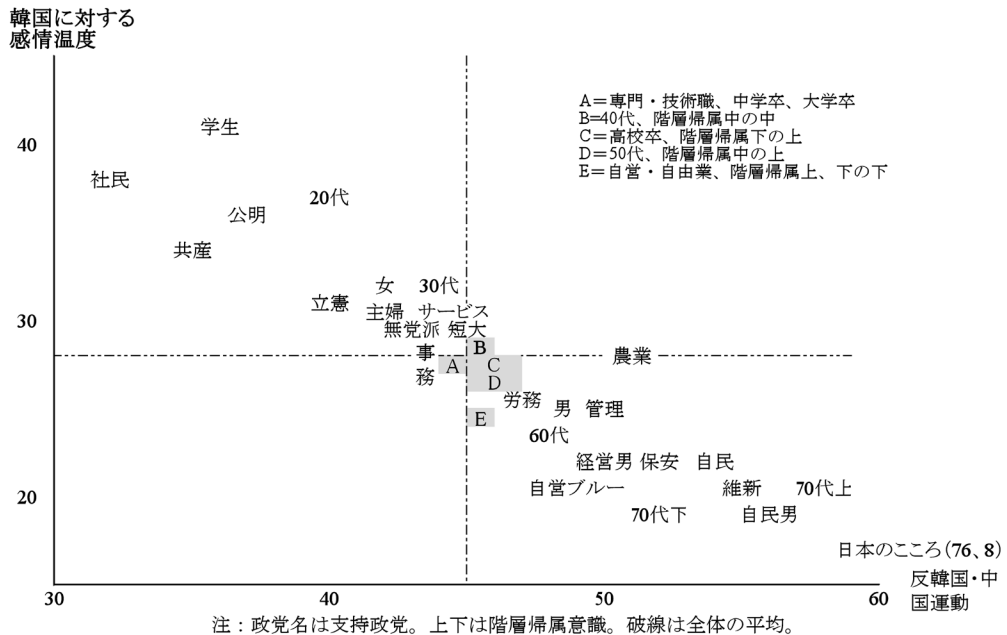


Figure 2. 排外主義運動と韓国に対する感情温度の分布 (0-100)

カラーや自営業層について反移民感情が強いという結果は出ているが、永吉（2012）ではブルーカラーとホワイトカラーに有意差がなかった。それでも、弱いながらも欧米と同様の傾向があるとはいえるだろう。それに対して、学歴や収入はほとんど関係がないといってよい結果になっている。これは、社会経済的地位の低い層が排外主義の基盤になるという、ジャーナリズムや社会評論で繰り返されてきた言説を否定するものであり、今後はそうした結果を生み出す背景の解明が求められる。

Table 1は多変量解析の結果だが、筆者も参加したウェブ調査の結果を、Figure 2で示しておく（佐藤他，2018）。反韓国・中国を掲げる運動に対する調査回答者の感情温度を横軸に、同じく韓国への感情温度を縦軸にプロットすると、図の左上から右下にかけてきれいに分布する¹²。まず、ジェンダーとの関連では女性が左上（排外運動が嫌いで韓国が好き）に、男性が右下に位置しており、多くの先行研究の結果と一致する。年齢についても、高齢になるほど排外的になっていく。特に、70代で階層帰属意識が上になる者は、排外運動に対して特に好意的であるが、これは通説と一致しない。

そして前項と同様に、Figure 2でも社会経済的地位の説明力の弱さが垣間見える。学歴に関してはほぼ図の中央に集中しており、つまり学歴による差がほとん

どない。階層帰属意識についても同様で、さらに図示していないが世帯収入による相違もみられなかった。職業については、学生が年齢効果以上に突出して反排外に位置しているほかは、農業、管理職、自営ブルーカラー、経営者、保安職が一定程度排外的とみなしうる。排外運動に対する感情温度は、韓国・中国ともに、自民党や安倍晋三首相、自衛隊など保守体制に対する感情温度との相関が高い（佐藤他，2018）。管理職や経営者が排外運動に対して比較的高い好感度を示すのは、こうした保守体制との親和性によって説明できると思われる。その意味で、排外運動は「親体的」だからこそ支持されるのであり、反体制的性格が強い欧米と比較したときの日本の特徴といえるだろう。

Figure 2でもっとも分散が大きいのは支持政党との関連であり、これは排外主義が高度に政治的な性格を持つことを示している。排外運動に対する感情温度が76、韓国に対して8とFigure 2に収まらない「日本のこころ」は例外としても、自民党支持者は排外運動に対してかなり好意的といえる。その他の政党についても、それぞれのイデオロギー的立ち位置をもきわめて忠実に反映しており、階層よりも政治を媒介にした排外主義として今後分析されるべきだろう。

結語に代えて

冒頭の問いに戻ろう。誰が排外主義を支持するのか、本稿では属性との関連に限定して先行研究のレビューを行ってきた。これまでの検討が示唆するの

¹² Pearsonの相関係数は0.308なので非常に高いわけではないが、属性や支持政党との関係では外れ値がほとんどない。

は、特定の属性と排外主義に一定の関連はあるものの、その結びつきは一般に思われているより弱いという現実だった。これは、社会学的アプローチの背景たる社会的亀裂の規定力が弱まっていることに、少なくとも部分的には起因する。それに対して、ほとんどの研究では意識変数を多く取り入れることで、説明力の向上が企図されてきた。これは、権威主義のような社会学で蓄積のある変数も含まれるが、それよりは（移民に対する）脅威認知のような排外主義に近い変数の方が高い説明力を持つ。その意味で、社会学よりもむしろ（社会）心理学的なアプローチの方が優勢という。

かつてアドルノやフロムが探求したのも、ファシズムの背後にあってそれを支える心理であり、対抗手段を模索する際の心理学の重要性を説いた（Adorno, Frenkel-Brunswik, Levinson, & Sanford, 1950 田中・矢沢・小林訳 1980, p. 499）。しかし社会学者からすれば、意識や感情は行為に直接つながる（近すぎる）変数であるため、説明力が高いのは当然ともいえよう。また、「移民を脅威と感じる者が、反移民を掲げる政党／運動を支持する」というのは、社会学者からすれば同義反復的である¹³。排外主義の社会的基盤を解明しなければ、排外現象への効果的な対応も望みえない（そうした文脈で、アドルノは心理学的な手段だけではファシストの構造を変えることはできないとも述べている）。

それに対して、社会学的アプローチからは大きく3つの対応がなされてきた¹⁴。第1に、特定の国や地域の失業率や移民比率を組み入れたマルチレベル分析を用いることで、環境要因の影響を考察する（e.g., Lubbers, Gijssberts, & Scheepers, 2002; 永吉, 2012）。第2は社会関係の影響を組み入れた分析で、社会的孤立や社会関係資本と排外主義の関係に焦点を当てる（e.g., Rydgren, 2009; Zhirkov, 2014）。第3に、これまでとは異なる属性要因（特に職業カテゴリー）を再検討することで、排外主義との親和性が高い属性を模索する（e.g., Lubbers & Güveli, 2007; Oesch, 2008）。

こうした試みの説明力は、属性要因の規定力の低下を補うには不十分である。しかし、「どのような社会経済的要因のパターンが反民主主義的宣伝に対する受容性や抵抗力と結びつくのか」（Adorno et al.,

1950 田中・矢沢・小林訳 1980, p. 20）という問いは、社会学が固有に取り組みべき課題として残り続ける。その意味で、属性に加味する新たな社会学モデルの構想が、今後も求められることとなるだろう¹⁵。

引用文献

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, D., & Sanford, N. (1950). *Authoritarian personality*. New York: Harper & Brothers.
 (アドルノ, T. W. 田中 義久・矢沢 修次郎・小林 修一 (訳) (1980). 権威主義的パーソナリティ 青木書店)
- Arzheimer, K. (2012). Working-class parties 2.0? Competition between centre-left and extreme right parties. In J. Rydgren (Ed.), *Class politics and the radical right*. London: Routledge.
- Arzheimer, K., & Carter, E. (2006). Political opportunity structures and right-wing extremist party success. *European Journal of Political Research*, 45, 419-443.
- Betz, H.-G. (1994). *Radical right-wing populism in Western Europe*. New York: St. Martin's Press.
- Billiet, J., & De Witte, H. (2008). Everyday racism as predictor of political racism in Flemish Belgium. *Journal of Social Issues*, 64, 253-267.
- Blee, K. M. (2002). *Inside organized racism: Women in the hate movement*. Berkeley: University of California Press.
- Blee, K. M., & Creasap, K. A. (2010). Conservative and radical-right movements. *Annual Review of Sociology*, 36, 269-286.
- Bornschier, S., & Kriesi, H. (2012). The populist right, the working class, and the changing face of class politics. In J. Rydgren (Ed.), *Class politics and the radical right*. London: Routledge.
- Coenders, M., Lubbers, M., & Scheepers, P. (2008). Support for repatriation policies of migrants: Comparisons across and explanations for European countries. *International Journal of Comparative Sociology*, 49, 175-194.
- Coenders, M., Lubbers, M., & Scheepers, P. (2013). Resistance to immigrants and asylum seekers in the European Union: Cross-national Comparisons of public opinion. In G. P. Freeman, R. Hansen, & D. L. Leal (Eds.), *Immigration and public opinion in liberal democracies*. London: Routledge.
- Coenders, M., & Scheepers, P. (2008). Changes in resistance to the social integration of foreigners in Germany 1980-2000: Individual and contextual determinants. *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 34, 1-26.
- Coffé, H. (2012). Gender, class, and radical right voting. In J. Rydgren (Ed.), *Class politics and the radical right*. London: Routledge.
- Cooray, A., Marfouk, A., & Nazir, M. (2018). Public opinion and immigration: Who favours employ-

¹³ これは、心理学者からすると大雑把すぎる議論に見えるかもしれない。社会学的思考は、距離が近い変数を細かく吟味するよりも、無関係に思える変数間の関連を見出すことを好む傾向がある。

¹⁴ 属性ではなく価値観による亀裂に注目するような、意識変数に焦点を当てたアプローチは除外している。

¹⁵ 本稿は科学研究費による成果であり、Barbara Holthus, 大畑 裕嗣, 佐藤 圭一, 永吉 希久子, 原田 峻, 松谷 満の各氏との共同研究によっている。査読者の方による有益なコメントとあわせて記して感謝したい。

- ment discrimination against immigrants? *International migration* (doi: 10.1111/imig.12457).
- Cornelis, I., & Van Hiel, A. (2015). Extreme-right voting in Western Europe: The role of social-cultural and antiegalitarian attitudes. *Political Psychology, 36*, 749-760.
- de Bruijn, S., & Veenbrink, M. (2012). The gender gap in radical right voting: Explaining differences in the Netherlands. *Social Cosmos, 10*, 215-231.
- Ezekiel, R. S. (2002). An ethnographer looks at Neo-Nazi and klan groups: The racist mind revisited. *American Behavioral Scientist, 46*, 51-71.
- Fontana, M.-C., Sidler, A., & Hardmeier, S. (2006). The 'new right' vote: An analysis of the gender gap in the vote choice for the SVP. *Swiss Political Science Review, 12*, 243-271.
- Freeman, G. P., Hansen, R., & Leal, D. L. (2013). Introduction: Immigration and public opinion. In G. P. Freeman, R. Hansen, & D. L. Leal (Eds.), *Immigration and public opinion in liberal democracies*. London: Routledge.
- Giddens, A. (1991). *Modernity and self-identity: Self and society in the late modern age*. Polity Press.
- Gidengil, E., Hennigar, M., Blais, A., & Nevitte, N. (2005). Explaining the gender gap in support for the radical right: The case of Canada. *Comparative Political Studies, 38*, 1171-1195.
- Givens, T. E. (2004). The radical right gender gap. *Comparative Political Studies, 37*, 30-54.
- Givens, T. E. (2005). *Voting radical right in Western Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Goodwin, M. J. (2008). Research, revisionists and the radical right. *Politics, 28*, 33-40.
- Gorodzeisky, A., & Semyonov, M. (2009). Terms of exclusion: Public views towards admission and allocation of rights to immigrants in European countries. *Ethnic and Racial Studies, 32*, 401-423.
- Hainmueller, J., & Hiscox, M. J. (2007). Educated preferences: Explaining attitudes toward immigration in Europe. *International Organization, 61*, 399-442.
- 濱田 国佑 (2010). 外国人集住地域における日本人住民の排他性／寛容性とその規定要因——地域間比較を通して—— 日本都市社会学会年報, 28, 101-115.
- Haubert, J., & Fussel, E. (2006). Explaining pro-immigrant sentiment in the U.S.: Social class, cosmopolitanism, and perceptions of immigrants. *International Migration Review, 40*, 489-507.
- 樋口 直人 (2014). 日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学—— 名古屋大学出版会
- Hjerm, M. (2001). Education, xenophobia and nationalism: A comparative analysis. *Journal of Ethnic and Migration Studies, 27*, 37-60.
- Immerfall, S. (1998). The Neo-Populist Agenda. In H.-G. Betz, & S. Immerfall (Eds.), *The new politics of the right: Neo-populist parties and movements in established democracies*. New York: St. Martin's Press.
- Inglehart, R. (1977). *The silent revolution: Changing values and political styles among Western Publics*. Princeton University Press.
- (インゲルハート, R. 三宅 一郎・金丸 輝男・富沢 克 (訳) (1978). 静かなる革命——政治意識と行動様式の変化—— 東洋経済新報社)
- Jansson, D. (2010). The head vs. the gut: Emotions, positionality, and the challenge of fieldwork with a southern nationalist movement. *Geoforum, 41*, 19-22.
- Jou, W., & Endo, M. (2016). *Generational gap in Japanese politics: A longitudinal study of political attitudes and behaviour*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Kitschelt, H. (1995). *The radical right in Western Europe: A comparative analysis*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Klandermans, B., & Mayer, N. (2006). Through the magnifying glass: The world of extreme right. In B. Klandermans, & N. Mayer (Eds.), *Extreme right activists in Europe: Through the magnifying glass*. London: Routledge.
- Kriesi, H. (1999). Movements of the left, movements of the right: Putting the mobilization of two new types of social movements into political context. In H. Kitschelt, P. Lange, G. Marks, & J. D. Stephens (Eds.), *Continuity and change in contemporary capitalism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lipset, S. M., & Rokkan, S. (1967). Cleavage structures, party systems, and voter alignments: An introduction. In S. M. Lipset, & S. Rokkan (Eds.), *Party systems and voter alignments: A cross-national perspective*. New York: Free Press.
- Lubbers, M., Gijsberts, M., & Scheepers, P. (2002). Extreme right-wing voting in Western Europe. *European Journal of Political Research, 41*, 345-378.
- Lubbers, M., & Güveli, A. (2007). Voting LPF: Stratification and the varying importance of attitudes. *Journal of Elections, Public Opinion & Parties, 17*, 21-47.
- Mileti, F. P., & Plomb, F. (2007). Addressing the link between socio-economic change and right-wing populism and extremism: A critical review of the literature. In J. Flecker (Ed.), *Changing working life and the appeal of the extreme right*. Aldershot: Ashgate.
- Mudde, C. (2007). *Populist radical right parties in Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mulinari, D., & Neergaard, N. (2014). We are Sweden democrats because we care for others: Exploring racisms in the Swedish extreme right. *European Journal of Women's Studies, 21*, 43-56.
- 永吉 希久子 (2012). 日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響 社会学評論, 63, 19-35.

- 永吉 希久子 (2017). 日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性. 東北大学文学研究科研究年報, 66, 143-164.
- Napier, J. L., & Jost, J. T. (2008). The “antidemocratic personality” revisited: A cross-national investigation of working-class authoritarianism. *Journal of Social Issues, 64*, 595-617.
- Oesch, D. (2008). The changing shape of class voting. *European Societies, 10*, 329-355.
- Pilkington, H. (2016). *Loud and proud: Passion and politics in the English defence league*. Manchester: Manchester University Press.
- Raijman, R. (2013). Foreigners and outsiders: Exclusionist attitudes towards labour migrants in Israel. *International Migration, 51*, 136-151.
- Rydgren, J. (2008). Immigration sceptics, xenophobes or racists? Radical right-wing voting in six West European countries. *European Journal of Political Research, 47*, 737-765.
- Rydgren, J. (2009). Social isolation? Social capital and radical right-wing voting in Western Europe. *Journal of Civil Society, 5*, 129-150.
- Rydgren, J. (Ed.) (2018). *The Oxford handbook of the radical right*. Oxford: Oxford University Press.
- 佐藤 圭一・原田 峻・永吉 希久子・松谷 満・樋口 直人・大畑 裕嗣 (2018). 3.11後の運動参加——反・脱原発運動と反安保法制運動への参加を中心に——. 徳島大学社会科学研究, 32, 1-84.
- Semyonov, M., Raijman, R., & Gorodzeisky, A. (2006). The rise of anti-foreigner sentiment in European societies, 1988-2000. *American Sociological Review, 71*, 426-449.
- Semyonov, M., Raijman, R., & Yom-Tov, A. (2002). Labor market competition, perceived threat, and endorsement of economic discrimination against foreign workers in Israel. *Social Problems, 49*, 416-431.
- Simi, P., Blee, K., DeMichele, M., & Windisch, S. (2017). Addicted to hate: Identity residual among former white supremacists. *American Sociological Review, 82*, 1167-1187.
- Steenvoorden, E., & Hartevelde, D. (2018). The appeal of nostalgia: The influence of societal pessimism on support for populist radical right parties. *West European Politics, 41*, 28-52.
- Stockemer, D., Lentz, T., & Mayer, D. (2018). Individual predictors of the radical right-wing vote in Europe: A meta-analysis of articles in peer-reviewed journals (1995-2016). *Government and Opposition, 53*, 569-593.
- 田辺 俊介 (2018). 「嫌韓」の担い手と要因——2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明——. 早稲田大学大学院文学研究科紀要, 63, 67-82.
- van Setten, M., Scheepers, P., & Lubbers, M. (2017). Support for restrictive immigration policies in the European union 2002-2013: The impact of economic strain and ethnic threat for vulnerable economic groups. *European Societies, 19*, 440-465.
- Vorländer, H., Herold, M., & Schäler, S. (2018). *PEGIDA and New right-wing populism in Germany*. Cham: Palgrave Macmillan.
- Zhirkov, K. (2014). Nativist but not alienated: A comparative perspective on the radical right vote in Western Europe. *Party Politics, 20*, 286-296.